令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	野菜花き振興対策事業	会計名称				_	般会計		担当課	農業振興課				
争份争未有	野米化さ城央刈泉事未	予算科目	6	款 1 項	3	目	事業番号	2496	所属長名					
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	既要・結果の)み)				担当責任者名		池内	伸至		
法令根拠等	紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費補助金交付要綱									【開始】	令和/平成	29	年度	
総合計画での	産業振興都市の創造								実 施 期 間	【終了】	令和	1 4	年度(予定)	
位置付け	魅力ある農業の振興									【『空川】			設定なし	
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための処施策													
事業の対象	花卉栽培農家 (さくらひめ) 苺栽培農家 (紅い雫)						近年育成され いて、新規栽培 目的とする。	農業振興の一翼 音の種苗や品質	を担う品種と期待 (向上技術の導入を)	される「約 支援するこ	Iい雫」「 ことで生産	さく(拡大を	らひめ」につ を図ることを	
事業の内容 (整備内容)	新規栽培・生産拡大時の種苗等導入に要する経費の補助 高品質生産を図るための機会・資材導入に要する経費の複	甫助		昨年度 対する 改										

事業活動の内容・成果 (DO)

尹	未泊	虭∪.)内容 ·	以未	(00)																												
			事	業	責	量 2	及	び	財	源	内	Ī	訳	(千	円)				事	業	活	動の	実	績	(活	動	指	標		
	項	頁		E		前年	度決算	当	初予算	額	補正予	算額	継続費	貴その他	2 翌:	年度繰越	決算	湏		項		目		単位	前	年度実	績 1	年月	度予定	9月末6	の実績	1 :	年度実績
	直	接	事	業	費		1, 692	2		0		387	,	0)	()	387															
	国匠		庫支	出	金					0		0)	0)	()	0	紅い苗数	紅い雫事業計画		(実施	1) 植	株		1	30		0		0		0
Į.		県	支	出	金		1, 692	2		0		387	,	0)	()	387	田奴	田剱													
	源 世		<u>ナ</u>	ī	債					0		0)	0)	()	0															
	·R	そ	σ.)	他					0		0)	0)	()	0	さく 歩い:	らひめ 種苗数	事業	計画	(実	本		34	40		10680		0		10680
-	` _	_	般	財	源		()		0		0)	0)	()	0	· / / /	1里田 郊	ζ.												
	職員の	の人	エ(に	んく)数		0.15	5	0.	. 15					1_		1	0.15															
1	人工:	当た	こりのノ	(件費	単価	7, 982 7, 992				7	, 992	さくらひめ事業 施) 種子数			計画(実		m 1		5		5		0		5								
	※ [直接	事業費	十人	件費		2, 889)	1,	199							1	, 586	加山)	里」が	奴												
		主机	な実施:	主体		栽培農 ひめ)	家(紅	い雫	・さく	6	実施形態理料・	態(補 委託料	前助金・ 4等の記	指定管 !載欄)	補助																		
						<u></u>	- /- 88	σ±+	с 	歩 のも	# I4						2 年度 3 4				3 年度 4 年			度 5 年度				6 年度			5年間の合計		
	向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)								3, 500				0			0			0			0			3, 500								
												単位			区分	年度		前	年	度	1	年度		-	年	度	目標	1	年度				
			抖	手	!	当該年度の事業実施面積/当該年度の事業計画面積×100						%			目標			10	0%以下	-	100%以下			100%以下				F					
	成 果 指 標	1	指標設	定のネ	考え方	ち 当該年度に事業実施主体が計画する事業計画面積と実績面積 ることで事業効果を測定する。					面積を	を比較す			実	績			1			1											
			指標で	きませ 効果	ない	推進品種の栽培拡大によって得られる多品種栽培は、花卉							卉・男	野菜栽培は	こおける経	営リン	スク軽	減に真	貢献で	きるで	もので	ある。			·								

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 事業の最終年度となり、花卉農家の限られた栽培面積では増加の余地が少ないが、知名度向上により有利販売がを目指し、栽培面積の増加を目指す。

	度の途中		テネッ状心 「及こる	り、16月展外の限り40に秋泊田頂(13247加ツ水地が夕なり	7 \ XH-E	IXMLICS / HA	IMX)	нін о (WITH THE PERSON C. H. J.H. 7. 0			
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	2年目となる本事業によって、栽培技術が高まり前年度 を上回った品質での生産確立を図った。			
	2	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	成果				
	判定		市の関与の妥当性	市が積極的に関与・実施は子べき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。		3∼ 7 : C 3∼ 4 : D		工夫				
務	^		事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		した				
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	点事	新たな栽培農家を育成することがむつかしく更なる生産			
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3	3~ 4 : D		業の苦	拡大が図りづらいため、多品種栽培内での面積拡大を 図った。			
事	任		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が		労 し				
	者	効率性	コスト効率	なハコハド以上の成末を持ており、コハト門線の水平は水ヨにつない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも <u>達せず、まだまた事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・稅負担も含め市民の負担は適正と認める。		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	た 点 ・				
業	<u> </u>		市民 (受益者) 負担 の適正	####################################	3	3∼ 4 : D		課題				
2,12			目的の妥当性		4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する			
	<u> </u>	妥当性	社会情勢等への対応	4 社会情勢守切―一人に古致りる。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	業の	□ 事業廃止と判断する (判断の理由)			
Ø	次判		市の関与の妥当性	おかけ、	3	3∼ 4 : D		方	本事業は、県が開発し「愛あるブランド」に認定された"さくらひめ"の優良種苗を導入支援する事業で、品種の生産拡大を図りつつ農家所得の向上をめざす効用が			
	定		事業の効果		4	合計点が		向 性	認められるため、事業継続と判断する。			
	(h	有効性	成果向上の可能性		4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	所	本事業は、県の農業改良普及員が主体となって、県費を もって実施するものであるため、市として事業に係わる			
評	所属		施策への貢献度	4	3	3∼ 4 : D		属長	会地は少ないが、農業振興策の一翼を担う有望品種であり、かつ農家所得の向上も期待できるため、引き続き関係機関が連携して目的達成に向け支援する必要がある。			
	長		手段の最適性	4 表述 (に最重が)・ 思い、 思いり はったい ないをはない 。	4	合計点が		の 課				
価	\smile	効率性	コスト効率		3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	題				
ТЩ			市民(受益者)負担 の適正	地争例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	3~ 4: D		認識				

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	 に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	مر در ما
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<i>t</i> =			
	4		
判	定	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
行	外	答申の内容	
政 評			
価委	部		
委員会	評		
の	āT		
答 申	価		
今後の方	向性 (ACTION)		
		事業の方向性	
	の経	さらに重点化する。	
	最営	現状のまま継続する。	
	終者 判会	見直しの上、継続する。	
	断議	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	